

# 今日の総括

国立研究開発法人防災科学技術研究所（防災科研）  
防災情報研究部門長

臼田 裕一郎

# 災害に強い地域づくりに必要な情報共有と利活用とは

- 情報共有・SIP4D…「当たり前のこと」
  - なぜ進まないのか？…実際やってみないとわからない
- そもそも、災害対策本部とは何？
  - 本来は各役割からの報告（情報）を共有し、意思決定をする場
- 隣県の情報に対する必要性を感じていなかった
  - これだけ続くと、その必要性は明らか
- 災害を知った人がシステムを作っていくべき
  - 留まってはダメ、どんどん良くしていくべき
- システムに行政組織・人が慣れるには時間が必要

# 災害に強い地域づくりに必要な情報共有と利活用とは

- 情報共有の音頭は誰が取る？
  - 防災科研（研究者）ではできない
  - 47都道府県統一は無理、まずは九州で先行事例を
    - システムは別々でもいいが、情報共有のための仕様を合わせたい
  - 警察だったら法律で決まっているからできるが、防災にそれがない
  - 九山知事会幹事は？ 防災幹事は？
    - 専任スタッフがいない…協議会的に予算も確保していかなければ
    - 州知事が必要、各県では無理
  - 協議会を防災科研がバックアップできないか
    - 阪神淡路大震災後、震度計ネットワークを補助金で構築、府省連携で維持、その後、仕様書づくりを行い、業者のためのガイドラインを作成
    - SIP4Dもそんなことができれば
  - 九州全体で訓練をやるべき
    - 南西レスキューを知事会主催にして
    - 他県の訓練に参加する
    - 各県システムのIDを相互に共有する

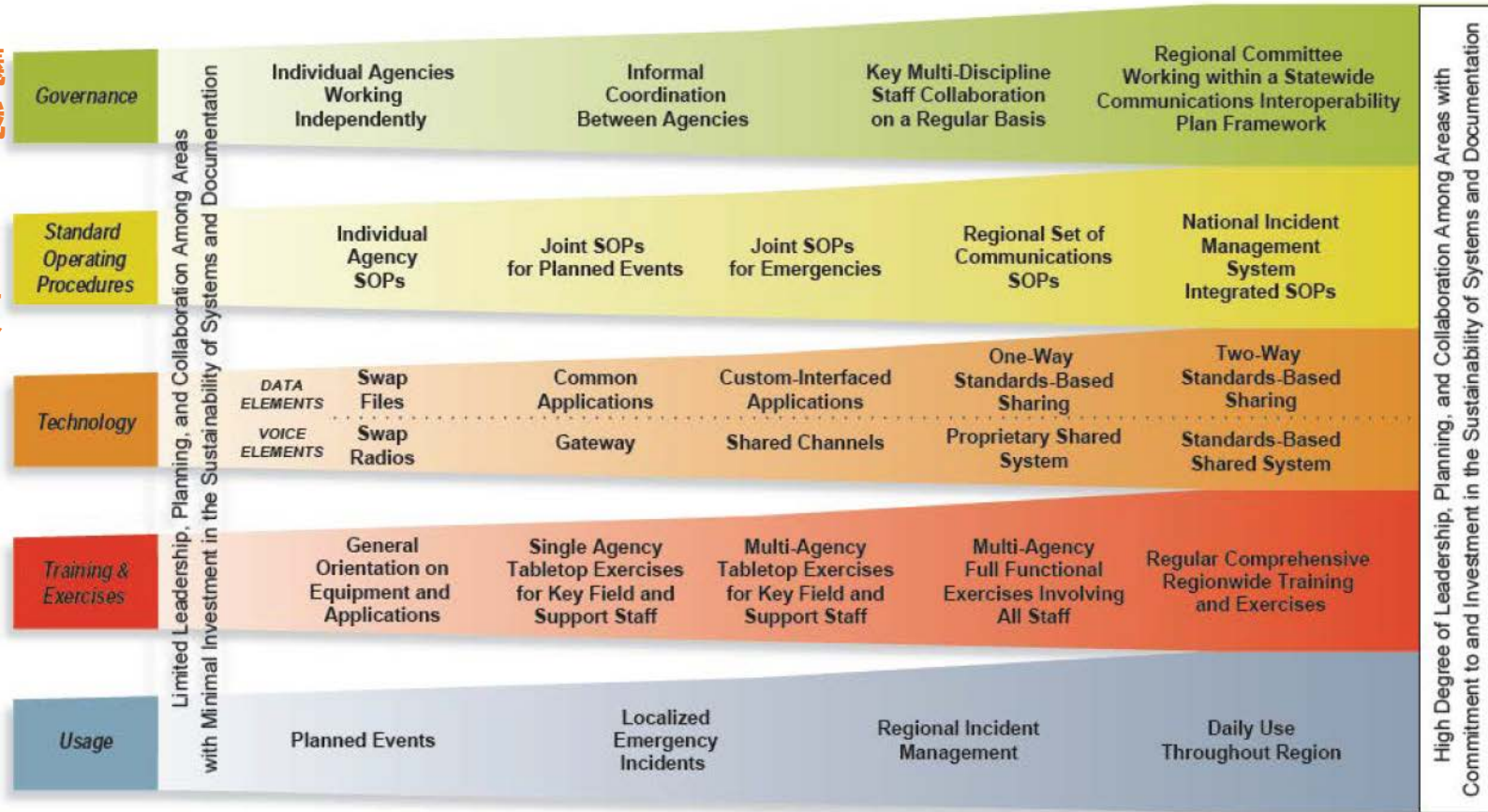
# 災害に強い地域づくりに必要な情報共有と利活用とは

- システムに情報が入ってこないという意味がない
  - 市町村ではリソースとして対応できない
- 技術は進化している
  - 俯瞰的状況は夜中でも推定できるようになってきた
  - 局所の状況は現場から入ってこないとわからない
  - 全体と局所との相互運用が必要
- 情報と運用の難しさ
  - 推定では人を動かさない、確定情報が必要
  - 現場の個人が情報（写真や動画）を発信でき、それを集約する技術がある→それを確定情報として使うかどうか
- 上層部の情報利活用への理解
  - 首長は何を決心しなければならないか、下から何を伝えるか

# 災害時情報共有に必要な5つの要素

## Interoperability Continuum

- 【組織体制】九州連携協議・知事の認識
- 【SOP】テンプレート標準作業手順
- 【技術】SIP4D
- 【訓練】広域・他県訓練参加
- 【実利用】広域協力型実災害対応



Source: U. S. Department of Homeland Security (アメリカ合衆国国土安全保障省)  
[https://www.cisa.gov/sites/default/files/publications/interoperability\\_continuum\\_brochure\\_2\\_1.pdf](https://www.cisa.gov/sites/default/files/publications/interoperability_continuum_brochure_2_1.pdf)

## 【結論】

「各県」で、だけでなく、  
「九州」で考え、動こう！